

令和7年度 第1回札幌市発達障がい者支援地域協議会（全体会）議事録

日 時:令和7年6月12日(木)15:30~17:00(オンライン会議)

司 会:永井会長

参加者:いちこ委員、長田委員、上野委員、川本委員、武田委員、石川委員、菊地委員、松本委員、田中委員、坂井委員、

事務局:障がい福祉課 山岸運営指導係長、梅村発達障がい担当係長、田中委員

発達障害者地域支援マネージャー 大館委員、子ども発達支援総合センター 安本委員

1. 発達障害者支援地域協議会全体会の目的とこれまでの概要について

事務局から、本協議会の目的である、発達障害児者家族への支援体制に関する課題の整理や情報共有、連携を進めていきたいことを共有。今年度の活動計画や組織図の改定、任期(令和8年3月31日まで)を確認し、組織図を示しながら、今年度改訂を予定している「発達障害児者地域生活支援モデル事業プロジェクト」を、「集中的支援(モデル実装)プロジェクト」として名称を変更し、検討内容を引き継ぎ具体的な実施に向けたプロジェクトとしたいことを提案。

2. 各部会・プロジェクトチームの今年度の計画説明

■理解促進部会

昨年度作成した医療従事者向けリーフレットと予診票の周知方法を検討し、啓発イベントへの参画を継続する計画が説明された。

■家族への支援部会

昨年度作成した「支援のつながりガイド幼児期編」の活用方法を検討し、ペアレントメンターやサポートファイルさっぽろの活用促進を継続テーマとすることについて説明された。

■支援のつながりプロジェクト

学齢期編のガイドブック作成を計画し、事例を用いた内容を検討する予定が示された。また、部会メンバーの変更があり、教育センターの平山係長が新たに担当することが報告された。

■集中的支援(モデル実装)プロジェクト

強度行動障害者支援体制の構築をテーマに、札幌版の集中的支援体制整備プログラムを作成する計画が説明された。今年度は児童ケースと成人ケースの2つを取り上げ、具体的な支援方法を検討する計画が示された。また、強度行動障害者支援者向けの研修会を7月と12月に実施する予定が報告された。

3. 当事者の役割について

当事者が協議会に参画する意義と役割について協議。当事者の視点が支援者の推測を補完し、より実質的な支援策の構築に役立つとの意見が出され、当事者の意見を反映させる仕組みの改善が必要であるとの認識が共有された。そこで、理解促進部会において、当事者の意見が有益であることから、当事者が感じる課題や感覚を直接共有することで、支援者が見落としがちな視点を補うことができるとの指摘があった。今後のメンバー構成の見直しが提案され、当事者が参加する部会やプロジェクトにおいて、彼らの役割を明確にし、意見を反映させる仕組みを強化する必要性が議論された。

→「理解促進部会」において、メンバーを再検討。

また、親の会として、当事者はご本人だけでなく親もその対象という認識をもち、多くの保護者の代弁者として発言する役割を担っていること、また、ご本人の体験に基づく意見は、日々の生活の中で感じる疑問や困り感であり、協議会で共有し反映させていく必要性について後日報告された。

4. 発達障害者地域支援マネージャーの活動報告と課題

地域支援マネージャーから、昨年度の活動報告が行われ、普及啓発、支援体制整備、支援者支援、家族支援などの取り組みが説明された。今年度の重点取り組みとして、SNSを活用した情報発信、強度行動障害者支援体制の整備、支援者支援の効果的な介入方法の検討が挙げられた。また、ここ数年は教育現場での福祉との連携が進んでいることが報告され、通常級に在籍する発達障害児への支援について議論が行われた。クラス全体の安定が重要であることや、支援者が複数いることの必要性が指摘された。

■教育現場での課題について

通常級における発達障害児の支援が増加していることから、受け入れ側の教員が支援方法に迷うケースが多く、福祉との連携がさらに重要になっている現状を共有。また、インクルーシブ教育の進展に伴い、家庭、福祉、教育の連携が求められる中で、互いの専門性や価値観の違いを理解し、連携を進めることの重要性が議論された。また、クラス全体の安定が重要であることが指摘され、支援者が複数いることの必要性が強調された。具体的な成功事例や支援方法についての意見交換が求められ、地域での困り感や支援のあり方についての議論が行われた。

教育現場での福祉と家庭との連携について、石川委員から、2022年以降教育機関からの機関支援の申し出が増加していることを報告し、学校内での福祉との連携が進んでいる現状が説明された。また、個別の教育支援計画の作成・活用が重要であるとし、福祉の視点での連携が有益であると指摘した。

大館地域支援マネージャーから、教育現場での連携を進める際には、管理職が外部にヘルプを求める例を示すことが効果的であることを説明し、クラス全体の安定には、学校全体でクラス運営をサポートすることが重要であることを説明。また、教育現場では、できないことばかりに注目せず、子どもの良いところに着目する意識が浸透してきていることも報告された。

また、当事者の視点から、いちこ委員から、障害を持つ子どもだけに注目しすぎると、集団の中での発達が阻害される可能性があることを指摘し、子ども自身の発達する力を信じることの重要性も強調された。

■学校教育と医療との連携について

旭山病院の田中委員からは、精神科病院での依存症治療の現状を説明し、特に若年層のゲームやインターネット依存が増加していることを報告。また、医療、福祉、教育の価値観の違いが連携の課題となっていることを指摘し、価値観の共有や役割の整理が必要であると説明された。また、いちこ委員からは、ゲーム依存状態の子どもへの支援には、背景にある問題を丁寧に紐解く必要性があること、オープンダイアログのような場を設けることの重要性が提案され、支援者が複数いることが望ましいことが説明された。田中委員からは、アディクションの背景には生きにくさや依存の理由が存在することが説明され、個別対応や集団精神療法の必要性が述べられた。また、根底に愛着の課題が多いことも指摘され、心理職や福祉職との連携が重要であると述べられた。

■家族支援について

家族支援に関する課題として、親の疲弊や学校との関係性の問題が挙げられた。親が適切な支援を受けられず、行動障害のある子どもへの対応が困難になるケースが報告された。支援者が適切な情報提供を行い、家族を支えることの重要性が指摘され、さらに、支援の選択肢を広げることや、親だけでなく子ども自身が自発的に動けるようサポートしていくことが必要と議論された。

■ペアレントメンター活動から

メンターとして、まなびの教室・支援学級・通常学級、市立幼稚園、医療機関、支援センター、児童発達支援・放課後等児童デイサービス、相談室、障害者職業センター等々、教育・福祉・医療・就労機関と幅広く訪問させていただく中で、一口に発達障害児・者への支援と言っても、様々な温度差があり、いま困っていることや悩んでいることに対して、制度としての支援が充分に行き渡っていない現状について報告(後日提供)あり。今後もメンターとしての役割の中で、保護者の方々に寄り添い、情報提供をしていきたいとの思いについて述べられる。

5. その他

委員の出席状況について、共有。17名中2名(ワンオールセンター長の林氏、自立支援協議会子ども部会河内氏)が欠席されていることを報告し、事前に提出いただいた意見聴取書を全体で共有。

6. 決定事項

■各分会・プロジェクトチームの今年度の事業計画の承認について

→各分会およびプロジェクトチームの今年度の事業計画は承認。

■今年度の取組(変更点)等

メンバー構成の再検討や全体会でのフィードバックの仕組みについて

→事務局は、メール等を活用して進捗状況を共有し、全体会以外でも意見を集められる仕組みを整備。関係機関がネットワークとして手をつなぎ続けることの重要性を共有し、当事者の意見が反映された支援策の実現に向けて、継続的な連携が求められることを確認。理解促進部会のメンバーについては、後日委員へ周知予定。

7. 次回協議会の予定と閉会

令和8年2月12日(木) 15時30分 オンライン(Zoom)

→事務局から、今年度は進捗状況を適宜共有する仕組みを導入する方針が示され、メール等を利用して経過報告を行う予定であることが説明され、会議終了。